



1

「国土強靱化」

早とちりしている向きも未だに居ますが、長野県知事就任直後の二〇〇一年一月に発した「脱ダム宣言」は、公共事業撲滅論に非ず。「日本の背骨に位置し、数多の水源

り方をより良く改める為の問題提起でした。「国土強靱化」が耳目を集める今、その復習から連載を開始しましょう。

国が建設する八ツ場ダムに象徴される直轄事業の場合も、地方自治体が実施主体の補助事業の場合も、起債の償還分を含めて建設費用の七割余りを国が負担します。ダムに留まらず大きな公共事業は地元を潤す、と持て囃されてきた「根拠」です。

が、意外や意外、総事業費の八割はゼネコン⇨ゼネラルコントラクターに支払われます。孫請け、ひ孫請けの地元には落ちるのは全体の二割。その地元は三割を負担しているのですから、早い話が持ち出し。「中央」へと吸い取られるバキューム現象の一種です。

を擁する長野県に於いては出来得る限り、コンクリートのダムを造るべきではない」との文言は、ダム建設の是非でいがみ合う不毛な甲論乙駁を超えて、公共事業のあ

ダムを建設せねば大洪水に見舞われる。数百億円を投ずる九つもの県営ダム計画を説明する担当職員はの常套句でした。が、何れも二十年以上前の立案なのに、本體工事の着手に一つも至っていないのです。しかも、洪水の危険性を着実に軽減する護岸補修や河床掘削が、当該河川で実施された記録は見当たりませんでした。

集中治療室⇨ICUに担ぎ込まれたものの、直ぐには執刀医が到着しない医療崩壊寸前の病院として、その間に心肺蘇生や点滴注射をおこないました。治水を目的に掲げた戦後のダム建設は、大きな金額が動く何らかの事業を確保する方便へと途中で変質してしまつたのは、と疑問を抱き始めました。

重機を使つて一平方メートル一万円で実施可能な河床掘削⇨浚渫こそは、青息吐息な地元の土木建設業者が胸を張つて担える公共事業。なのに、こうした維持修繕予算は個別計上されていませんでした。現地機関として県内に点在する土木事務所の経費の中に含まれていたものの、その大半は職員の人件費で、浚渫は滞っていました。長野県に限つた話ではなく、国でも同様の規定です。

そこで台風一過の九月、県管理の河川を一斉点検し、速やかに浚渫すべき箇所と金額を明確に『特出し』して毎年、補助金とは無縁の県単独で数千万円規模の補正予算を組みました。「造るから治す」⇨公共事業のあり方を改め、地域経済を活性化する決断です。日本の堤防は土と砂だけの土堤

です。コンクリート壁の隙間から水が浸み込み、内部は液状化現象を起こしがち。大雨で壁面が崩れると、一気に堤防全体が破堤してしまう原因となっています。

こうした事態を防ごうと欧米諸国では、過去に決壊した場所には堤防の両肩から基礎まで、鋼矢板を縦に二枚打ち込む強化策を導入しています。膨大な費用と歳月を要するダム建設やスパー堤防と異なり、地域を分断する家屋移転を伴わず、地元の土木建設業者が担当可能な安心・安全の地域密着型公共事業です。

けれども日本では、堤防内に土と砂以外の「不純物」が混じるのは認められない、と国土交通省が難色を示してきました。国会議員となつた後も求め続け、鋼矢板を用いた治水に関する調査費が一昨年、予算計上されました。

全てが右肩上がりだった往時の成功体験に基づく「古い方程式」から脱却し、「的確な認識・迅速な決断・明確な責任」を併せ持った「新しい方程式」の下で、勇気と希望を与える「日本再興」を目指す。「国土強靱化」戦略に於いても不可欠な視点だと考えます。